



市民要求を市当局に届ける社保協のみなさん



国保税の引き下げ2年連続実現

鹿兒島県霧島市

当霧島市社会保障推進協議会（霧島市社保協）は、2年連続（21、22年度）国保税の引き下げを実現しました。所得300万円の場合、21年度は、前年比6万6

240円、22年度は、21年度比で5160円の引き下げ（いずれも年額）というものです。

過去には7年連続引き下げも

さて、当協会は、1999年1月始良地区社保協として発足し、まず、介護保険をテーマとして活動を開始しました。その後、乳幼児医療費助成制度の償還払いから現物支給を求めたり、肺炎球菌ワクチン接種の公的補助を求める運動、市長との懇談など、幅広く活動してきました。

2007年6月には、国保問題シンポジウムを開催、同年9月から同保険税を引き下げる陳情署名活動を開始しました。そして2010年2月、陳情書が、やっと市環境福祉委員会ですべて採択後、同3月議会本会議で賛成多数で国

保税引き下げの陳情書が採択され、同7月に引き下げ予算が成立施行されました。

そして、同10月に霧島市社保協と名称を変更しました。というわけで、引き下げが実現したのは、2010年が最初でした。2011年2012年と引き下げ幅は、変わらず継続していましたが、社会保障専門の教授の講演会、署名活動を継続して2016年3月、2017年3月と連続して更なる引き下げ予算の成立をみましました（累計で7年連続継続）。

新市長や幅広い議員と切実な声で懇談

ところが、2017年秋に市長が代わると2018年、2019年と2年連続で国保税値上げを行いました。これに対し当社保協は、2019年市長と懇談し、高い国保税が払えずに、死亡した女性などの例を挙げて、深刻な実態を伝えました。一方、当市共産党議員宮内市議が、同年の議会でも、国保税の引き上げにもかかわらず、負

担増分の92%が基金に積み込まれ、国からの交付金も活用されなかったため「値上げが連続した」と指摘し、余った財源を市民に還元すべきと求めました。市長は、この指摘を受け「中間所得層の負担軽減について検討する」と答弁し、その結果、2021年からの値下げにつながりました。

当社保協には、国分生協病院院長はじめ、活発な活動をしてくださる市民数名に、当市の共産党宮内、前川原両市議が協力して下さり、開業医である私が会長を務めるという小規模の団体ではあるのですが、署名・陳情活動や学習会、市長との直接交渉や「議員と語るうかい」（霧島市の文教厚生常任委員会と）などを通じて、幅広い議員さんたちと議論を繰り返すことで少しずつ我々の活動が実を結んだのではないかと自負する次第です。我々の活動が皆様方の活動につながっていくことを望んでやみません。

霧島市社会保障推進協議会会長・

医師 原口 兼明さん